

乳児等通園支援事業 量の見込みと確保方策 算定資料

1.対象児童数

<基本的な算出式> (小数点以下切り上げ) 就学前児童数-保育所等利用児童数

令和7年4月1日時点 216人

2.利用率(利用割合)

全体のうち乳児等通園支援事業を利用する児童の割合 60%

【割合の設定理由】

- ・出生率は減少しているが、共働き世帯の増加により入所希望者数は横ばいである
- ・第一子無償化に伴い、入所希望者は増加傾向である
- ・児童館事業や、各園の子育て相談・未就園児向けの事業が充実している
- ・一時預かり事業や乳幼児ショートステイなどの別事業も充実している

3.必要定員数

<基本的な算出式>対象児童×利用割合

①令和7年4月時点での算出 130人

令和7年4月1日時点の就学前児童数(0歳~2歳)

0歳	138人
1歳	295人
2歳	301人
合計	734人

※0歳児については、0歳6ヶ月からのため276人を2で除した数

①令和7年4月時点での入所児童数

年齢	人数	割合
0歳	76人	55%
1歳	209人	71%
2歳	233人	77%
合計	518人	71%

②令和8年2月時点での入所児童数

年齢	人数	割合
0歳	134人	97%
1歳	211人	72%
2歳	256人	85%
合計	601人	82%